

平成26年度決算に係る

定期監査
決算審査
調書

平成27年8月

福祉保健部 健康医療局 医療指導課

目 次

1	前年度指摘事項等に対する措置等	1頁
	(1) 指摘事項	1頁
	(2) 監査意見	1頁
	(3) 決算審査意見	1頁
2	前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項に対する処理状況	1頁
3	組織及び業務調べ	1頁
4	職員の定員、現員調べ	1頁
5	役付職員の調べ	1頁
6	主な事業に関する調べ	2頁
7	決算調書(総括表)	5頁
8	事業別実施状況調べ	6頁
9	予備費の充用調べ	15頁
10	繰越関係調べ	15頁
	(1) 継続費逋欠繰越調べ	15頁
	(2) 繰越明許費調べ	15頁
	(3) 事故繰越調べ	15頁
11	収入証紙取扱額調べ	15頁
12	収入事務処理状況調べ	16頁
	(1) 分担金及び負担金	16頁
	(2) 使用料	16頁
	(3) 手数料	16頁
	(4) 財産収入	17頁
	(5) 寄付金	17頁
	(6) 諸収入	18頁
	(7) 現金の取扱状況	18頁
13	税外収入未済額調べ	19頁
14	未収金回収促進のための取り組み状況調べ	19頁
15	税外収入不納欠損額調べ	19頁
16	債務負担行為の状況調べ	19頁
17	負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ	19頁
	(1) 負担金	19頁
	(2) 補助金	19頁
	(2-2) 補助金(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)	20頁
	(3) 交付金	20頁
	(4) 委託料	21頁
	(4-2) 委託料(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)	21頁
18	工事請負費調べ	23頁
18-2	工事請負費調べ(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)	23頁
19	財産に関する調べ	23頁
	(1) 公有財産	23頁
	(2) 金券類の受払状況	23頁
	(3) 基金	24頁
	(4) 債権	24頁
20	財産の貸付及び使用許可調べ	24頁
	(1) 土地及び建物	24頁
	(2) 物品(1品の取得価格が100万円以上のもの)	24頁
21	借受不動産明細調べ	25頁
22	職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ	25頁
	(1) 職員住宅	25頁
	(2) 職員駐車場	25頁
23	自動車(二輪を除く)の管理状況調べ	25頁
24	寄附物件の受納状況調べ	25頁
25	備品の処分状況調べ	25頁
26	現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	25頁
27	貸付金等状況調べ	25頁
	(1) 総括表	25頁
	(2) 償還状況	25頁
○	意見、要望等	26頁

1 前年度指摘事項等に対する措置等

(1)指摘事項

該当なし

(2)監査意見

該当なし

(3)決算審査意見

該当なし

2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項(口頭指摘を含む。)に対する処理状況

該当なし

3 組織及び業務調べ

課名	係(担当)名	課の主な所掌事務
医療指導課	保険医療指導担当	(1)医療監視及び医療の安全の確保に関すること。 (2)保険医療機関の指導監査に関すること。
	国民健康保険担当	(1)国民健康保険に関すること。 (2)後期高齢者医療制度に関すること。 (3)国民健康保険団体連合会の指導監督に関すること。
	薬事担当	(1)医薬品医療機器等法(旧薬事法:昭和35年法律第145号)の施行に関すること。 (2)麻薬類、向精神薬、覚せい剤及び毒劇物の指導及び取締りに関すること。

4 職員の定員、現員調べ

種別 区分	事務職員		技術職員		現業職員		計		備考
	27.4.1 現在	26.4.1 現在	27.4.1 現在	26.4.1 現在	27.4.1 現在	26.4.1 現在	27.4.1 現在	26.4.1 現在	
定員	7	7	4	4	0	0	11	11	
現員	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
	8	8	3	2	0	0	11	10	
過不足(△)	1	1	△1	△2	0	0	0	-1	
臨時職員	0	0	0	1	0	0	0	1	
非常勤職員	3	3	2	1	0	0	5	4	医療給付専門指導員 1 危険ドラッグ対策専門員 1 一般事務 3

5 役付職員の調べ

(平成27年8月1日現在)

職名	氏名	在職期間		備考
		年	月	
課長	本家 進	1	4	
課長補佐	棚田 一夫	1	4	
課長補佐	野藤 和則	0	4	
課長補佐	吉岐 幸子	1	8	出納員

事業名	概要
<p>鳥取県感染制御地域支援ネットワーク事業</p> <p>決算額 2,324千円</p> <p>(財源内訳) 雑入 405千円</p> <p>一般財源 1,919千円</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア)目的 医療機関が取り組む院内感染対策や院内感染の発生等緊急時の的確な支援等を行うため、県内医療機関及び行政機関のネットワークを平成24年4月に整備した。</p> <p>《背景》 平成23年6月17日付厚生労働省医政局指導課長通知により、地方自治体の役割として「それぞれの地域の実情に合わせ地域における院内感染対策のためのネットワークを整備し、積極的に支援すること」が求められている。</p> <p>(イ)事業の実施状況</p> <p>○各医療機関からの感染制御に関する相談の対応や院内感染発生等の緊急時に医療機関に対する実地指導などの支援を実施</p> <p>(26年度実績) 感染制御に関する相談対応件数・・・ 15件</p> <p>○県内の医療機関等における適切な院内感染対策の実施を図ることを目的に講習会等を実施。</p> <p>《H26鳥取県院内感染対策講習会》 実施年月日:平成26年11月22日 対象者:病院・診療所等の医師・看護師・薬剤師・臨床検査技師 参加者:81名 受講料:5,000円</p> <p>○県内医療機関における抗菌薬耐性菌の拡大を抑制し感染対策の推進を図るため、サーベイランス(動向調査)の手法により、抗菌薬耐性菌の動向・伝播状況と抗菌薬使用の実態を分析した。</p> <p>抗菌薬耐性サーベイランス参加医療機関・県内15病院</p> <p>イ 平成26年度実施に当たり改善等に取り組んだ点 県内医療機関における感染対策の支援を行うため、感染制御専門家チーム(感染制御に係る専門の医師、看護師等)による医療機関からの相談対応の業務を行った。また、各医療機関から寄せられた相談事例を、回答とともに鳥取県公式ホームページ(とりネット)にて公開し、情報共有することにより県内医療機関における感染対策の充実を図った。</p> <p>ウ 成果 相談対応による医療機関への支援活動及び院内感染対策講習会等の普及啓発活動を両軸に事業を実施し、医療機関の感染対策に支援を行うことにより県内医療機関における感染対策のレベル向上に寄与した。</p> <p>エ 課題 県内において院内感染の拡大を防止するため、各医療機関が一定レベル以上の感染対策のレベルアップを図る必要がある。特に中小規模の医療機関が自立した感染管理を実施できる体制作りを支援することが重要であり、より身近に相談できる窓口づくりや感染対策に役立つ情報の発信等、支援のあり方を工夫・充実させていく必要がある。</p> <p>平成27年度から院内感染対策講習会については鳥取大学医学部へ業務委託を行うことにより、従前にも増して県内の医療従事者及び医療機関のニーズに応えた内容となるよう充実を図りたい。</p>

事業名	概要
<p>薬物乱用撲滅事業 決算額 5,200千円 (財源内訳) 一般財源 5,200千円</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況 (ア)目的 薬物の正しい知識を普及し薬物に対する間違った認識を正すため関係団体、高等学校等と連携を図り各種事業を行う。</p> <p>(イ)事業の実施状況</p> <p>○薬物乱用防止指導員の委嘱 指導員数:220名 任期:2年(保護司、更正保護女性連盟会員、薬剤師、医薬品登録販売者、ライオンズクラブ会員 など)</p> <p>○薬物乱用防止指導員協議会 ・県協議会及び地区協議会の開催、指導員講習会の開催 ・県協議会、地区協議会開催日 県協議会:平成26年5月29日(鳥取県庁第34会議室) 地区協議会:東部地区(6月4日)、中部地区(6月11日)、西部地区(6月5日)</p> <p>○啓発活動 ・「ダメ。ゼッタイ。普及運動」とっとり大会の開催 日時:6月23日(月)午後2時～4時 場所:鳥取市民会館 大ホール 内容:行政説明、薬物使用者の体験談、紙芝居の上演、大会アピール宣言 薬物乱用に係る啓発を行うため当該大会を開催し、高校生を含め約300名の参加があった。</p> <p>・ヤング街頭キャンペーン 「ダメ。ゼッタイ。」普及運動期間中に、高校生ボランティア、薬物乱用防止指導員、県警職員とともに、薬物乱用防止の啓発キャンペーンを行った。 東部地区(6月21日)、中部地区(6月29日)、西部地区(7月6日)</p> <p>・学校からの依頼に基づき、指導員が小・中・高校での講演会を実施 45回 ・指導員による各地域での啓発活動(啓発資材の配布、紙芝居上演) ・市町村、教育機関等への啓発資材の配布や広報活動 ・「ダメ。ゼッタイ。」普及運動 東、中、西部の3箇所で開催</p> <p>○薬物乱用防止推進功労者知事表彰 表彰者:6名、2団体</p> <p>○鳥取県薬物乱用対策推進本部の開催 ・第1回(8月28日) 主な議題:危険ドラッグ全面禁止の条例案についての意見聴取 ・第2回(3月17日) 主な議題:薬物濫用対策推進計画の進捗状況の確認</p> <p>イ 平成26年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 危険ドラッグの摂取による事件・事故が全国的に多発したことを受け、鳥取県薬物の濫用の防止に関する条例を平成26年10月に改正し、危険ドラッグの使用・所持・販売等を全面的に禁止した。(詳細は、危険ドラッグ撲滅事業)</p> <p>ウ 成果 薬物乱用防止に係る関係機関の役割を明確にし、取組体制の整備ができた。</p> <p>エ 課題 県内の薬物乱用防止の啓発活動は、指導員等ボランティアによる活動が中心であり、引き続き、県がバックアップする必要がある。 鳥取県薬物濫用対策推進計画に基づく取組について、関係機関の取組状況を定期的に把握し、情報共有を行いながら、確実に推進する。</p>

事業名	概要
<p>危険ドラッグ撲滅事業 決算額 6,703千円 (財源内訳) 雑入 5千円 一般財源 6,698千円</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況 (ア)目的 危険ドラッグが県内で流通することを防ぐため、条例改正により危険ドラッグの規制強化を図るとともに、危険ドラッグを許さない機運を醸成するため、各種の取組を実施するもの。</p> <p>(イ)事業の実施状況</p> <p>○危険ドラッグ情報収集事業委託 ・危険薬物に該当する疑いのある製品情報を入手するため、ソーシャルデータの収集・分析を業者に委託した。 【データの活用方法】 1)流行している危険ドラッグを把握 2)ネット監視や他県の情報等による裏付け調査 3)製品を知事指定候補薬物として指定</p> <p>○鳥取県薬物専門アドバイザーの任命 ・知事指定薬物、知事指定候補薬物の指定にあたり、薬物にかかる知見を有する者(精神科医2名)をアドバイザーとして任命した。</p> <p>○危険ドラッグ対策専門員の配置 ・危険ドラッグの流通防止をはかるため、専任の職員(県警OB)を課内に1名配置し、訪問調査・注意喚起・啓発活動を実施した。 【監視パトロール】カラオケ店 19店、ネットカフェ 3店、ビジネスホテル等 75店</p> <p>○知事指定薬物・知事指定候補薬物の指定 ・条例に基づき、鳥取県薬物専用アドバイザーに意見を伺いながら、知事指定薬物・知事指定候補薬物を指定した。 (知事指定薬物 36物質、知事指定候補薬物 83製品)</p> <p>○危険ドラッグに関する各種啓発 ・啓発用動画の作成 主に若者を対象とした啓発用動画を作成し、自動車学校、免許センターに配布。また、中学・高校にも配布し、学校の薬物乱用防止教室等で視聴してもらうことにより、若者への啓発を図った。 ・危険ドラッグ撲滅スローガン(標語)の募集 県民一丸となった危険ドラッグ撲滅機運醸成のため、危険ドラッグの撲滅スローガンを募集し、優秀な作品について表彰を実施した。 (応募総数:480作品 最優秀賞1点、優秀賞2点、佳作3点を表彰)</p> <p>○危険ドラッグ撲滅対策本部会議の開催 ・副知事を本部長に、関係部局や民間の有識者等で、情報共有並びに危険ドラッグ撲滅への取組等を協議した。 第1回(11月17日)、第2回(11月26日)、第3回(12月22日)、第4回(3月25日)</p> <p>イ 平成26年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 危険ドラッグの摂取による事件・事故が全国的に多発したことを受け、危険ドラッグの販売・使用・所持等を全面的に禁止する鳥取県薬物の濫用の防止に関する条例を平成26年10月に改正し、危険ドラッグ撲滅に向け規制を強化した。</p> <p>ウ 成果 ○成分を特定せず、健康被害に着目して危険ドラッグを規制する鳥取県独自の手法が、他府県の条例や、医薬品医療機器等法(旧薬事法)の改正に影響を与えた。 ○鳥取県は「危険ドラッグ全面禁止」という認識が全国に広がり、危険ドラッグが県内に流入する抑止力となった。また、県民に対しても、広報・講演・監視パトロールなどを通じて、危険ドラッグ乱用防止の啓発が進んだ。</p> <p>エ 課題 危険ドラッグの販売形態が、従来の店舗・ネット販売から、デリバリー密売型に移行しつつあり、より実態の把握が困難となっているため、中国四国厚生局などの関係機関との連携強化や若者を中心とした啓発活動を強化していく必要がある。</p>

7 決算調書
(総括表)
一般会計

(単位:円)

区分	科目	予算			現額			決算額の内訳		翌年繰越額 C	差引増減額 A-B-C	備考
		当初予算額	補正予算額	繰越事業費及び予支流出用	費及及び増減	計 A	決算額 B	本庁	出納機関			
歳出	一般管理費	0	0	0	117,090	117,090	117,090	0	0	0	0	
	老人福祉費	8,121,694,000	△ 154,832,000	0	△ 426,026	7,965,435,974	7,965,117,531	0	0	0	1,318,443	
	国民健康保険連絡調整費	5,016,082,000	273,077,000	0	426,026	5,289,585,026	5,027,441,218	0	0	0	262,143,808	
	環境衛生連絡調整費	636,000	0	0	△ 148,792	487,208	464,257	53,857	0	0	22,951	
	医務費	5,894,000	0	0	△ 247,465	5,646,535	2,997,210	681,177	0	0	2,649,325	
	薬務費	23,354,000	11,985,000	0	396,257	35,735,257	32,935,820	7,928,228	0	0	2,799,437	
	合計	13,167,660,000	130,230,000	0	117,090	13,298,007,090	13,029,073,126	8,663,262	0	0	268,933,964	
同上	民生費負担金	34,155,000	0	0	0	34,155,000	34,155,000		0	0	0	
	衛生費負担金	1,000	0	0	0	1,000	0		0	0	1,000	
	衛生手数料	11,802,000	△ 1,977,000	0	0	9,825,000	11,211,750		0	0	△ 1,386,750	
	民生費国庫負担金	34,155,000	0	0	0	34,155,000	34,155,000		0	0	0	
	衛生費国庫負担金	93,000	0	0	0	93,000	0		0	0	93,000	
	衛生費委託金	756,000	4,957,000	0	0	5,713,000	4,767,435		0	0	945,565	
	利子及び配当金	2,137,000	△ 1,067,000	0	0	1,070,000	988,391		0	0	81,609	
財源内訳	長寿社会対策推進基金繰入	1,400,000,000	△ 1,400,000,000	0	0	0	0		0	0	0	
	国保広域化等支援基金繰入	248,000	45,000,000	0	0	45,248,000	30,037,246		0	0	15,210,754	
	後期高齢者医療財政安定化	400,000,000	0	0	0	400,000,000	400,000,000		0	0	0	
	国民健康保険広域貸付金	20,000,000	0	0	0	20,000,000	20,000,000		0	0	0	
	元利収入	50,397,000	197,172,000	0	0	247,569,000	294,332,709		0	0	△ 46,763,709	
	小計	1,953,744,000	△ 1,155,915,000	0	0	797,829,000	829,647,531		0	0	△ 31,818,531	
	一般県費充当	11,213,916,000	1,286,145,000	0	117,090	12,500,178,090	12,199,425,595		0	0	300,752,495	
	合計	13,167,660,000	130,230,000	0	117,090	13,298,007,090	13,029,073,126		0	0	268,933,964	

8 事業別実施状況調べ

【現年】

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
(一般管理費)					
赴任旅費	117,090	117,090	0	0	職員の赴任旅費
目計	117,090	117,090	0	0	
(老人福祉費)					
後期高齢者医療制度財政支援事業	7,938,208,000	7,938,207,007	0	993	後期高齢者医療制度の円滑・安定的な運営のため、広域連合及び市町村に対し、財政支援等を行った。
後期高齢者医療制度運営支援事業	250,974	82,794	0	168,180	後期高齢者医療制度が円滑に実施されるよう広域連合及び市町村の指導を行った。
老人医療給付事業費	11,000	0	0	11,000	平成20年度から後期高齢者医療制度に移行したことに伴い、支出は19年度診療分までの過年度精算に係るもののみとなった。
後期高齢者医療制度健康診査支援事業	27,785,000	26,798,000	0	987,000	県内の後期高齢者の健康づくりの観点から、広域連合が行う健診事業に対して補助(国基準単価×1/3)を行った。
医療保険財政安定化対策事業	181,000	29,730	0	151,270	・高齢者の医療の確保に関する法律に基づき平成25年4月に策定した第2期医療費適正化計画の進捗管理を行った。 ・市町村国民健康保険広域化等支援方針に記載されている各種施策のうち、収納担当職員に対する研修会を実施した。
目計	7,966,435,974	7,965,117,531	0	1,318,443	
(国民健康保険連絡調整費)					
国民健康保険財政調整交付金	3,066,559,000	2,832,811,000	0	233,748,000	市町村国保財政の安定的運営を図るため、税源移譲による財源により、県財政調整交付金を交付した。
国民健康保険基盤安定等推進費	2,211,528,672	2,184,288,849	0	27,239,823	
<p>1 市町村が低所得者に対して保険料(税)を軽減した場合、その軽減相当額の一部を県費負担し、市町村国保の財政の安定化を図った。 国民健康保険基盤安定事業負担金 1,757,300,259円</p> <p>2 県単位での高額医療費の負担調整として行われる高額医療費共同事業について、市町村拠出金の一部を負担し、高額な医療費の発生による市町村国保の財政運営の不安定性の緩和を図った。 国民健康保険高額医療費共同事業負担金 376,673,048円</p> <p>3 国民健康保険事業運営の広域化・財政安定化を図ることを目的とした国民健康保険広域化等支援基金の運用を行った。 併せて、湯梨浜町に30,000,000円の貸付を行った。 積立金:20,169,870円</p>					
国民健康保険支援事業費	7,968,970	7,471,170	0	497,800	
<p>1 保険者に対して、厚生労働省の指導方針に基づき、保険財政の健全化等について指導を行った。 (8市町村、1国保連合会)</p> <p>2 市町村が設置している国民健康保険運営協議会の円滑な運営を図るための指導を行った。</p> <p>3 保険者に対してレセプト点検員研修を実施して、事業実績の向上を図った。</p> <p>4 国民健康保険給付に関する処分、又は保険料その他の徴収金に関して保険者の行った処分に対する不服申立の審理・裁決を行う第三者機関として国民健康保険審査会を設置した。(審査会開催実績なし。)</p>					

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
保険医療機関等指導経費	3,528,384	2,870,199	0	658,185	
国民健康保険に係る医療給付の適正化を図るため、中国四国厚生局(鳥取事務所)と共同で、保険医療機関等の指導等を実施した。					
(1)指導の実施					
個別指導実施医療機関数	区分	指導機関数			
	医科	20			
	歯科	12			
	調剤	17			
	計	49			
(2)施設基準調査の実施					
医療機関から届出されている診療報酬算定の根拠となる施設設備、従業者数等を現地調査した。					
調査実施機関数:27機関					
目計	5,289,585,026	5,027,441,218	0	262,143,808	
(環境衛生連絡調整費)					
家庭用品安全対策事業	487,208	464,257	0	22,951	
「有害物質を含有する家庭用品の規制に関する法律」に規定されている有害物質の一部について家庭用品の試買検査を行い、併せて家庭用品取扱者等へ法の周知を図った。					
検査状況					
検査項目	検体の種類	検体件数	検査結果		検査機関名
			適合件数	不適合件数	
ホルムアルデヒド	乳幼児用繊維製品(生後24ヶ月以下用のよだれ掛け、中衣、外衣)	15	15	0	株式会社 静環検査センター
メタノール	家庭用エアゾル製品	5	5	0	
水酸化ナトリウム 水酸化カリウム	家庭用の洗浄剤で液体のもの(劇物を除く)	4	4	0	
合計		24	24	0	
目計	487,208	464,257	0	22,951	

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
(医務費)					
医療機関等指導経費	300,490	300,490	0	0	

医療法に基づき、病院及び診療所等の医療機関に対する立入検査を行った。

- 1 病院医療監視については、次の事項に重点を置き、全病院の医療監視を実施した。
 医療従事者の確保、医療用放射線の管理体制、院内の事故防止、毒物・劇物等の管理、医療廃棄物の適正処理、医療従事者の健康診断の実施、防災対策の強化、院内感染防止対策、乳幼児管理体制、医療事故防止対策、災害時対策、教育・研修実施状況、医療法人の届出・使用許可、適正な業務委託の徹底

- 2 診療所(歯科含む)、助産所等の医療監視については、福祉保健局において医療安全対策を重点に実施した。

(医療監視実施状況) ()は、立入検査実施数で内数

区分	病院			一般診療所			歯科診療所			計		
	計画数	監視施設数	監視実施率	計画数	監視施設数	監視実施率	計画数	監視施設数	監視実施率	計画数	監視施設数	監視実施率
東部総合事務所福祉保健局	14	(9)	100.0	27	(5)	100	26	(0)	100.0	67	(14)	100.0
中部総合事務所福祉保健局	11	(7)	100.0	21	(24)	114.286	9	(9)	100.0	41	(40)	107.3
西部総合事務所福祉保健局	20	(9)	100.0	69	(27)	97.1	32	(12)	100.0	121	(48)	98.3
計	45	(25)	100.0	117	(56)	100.9	67	(21)	100.0	229	(102)	100.4

文書指摘施設数 6病院(文書指摘数 6件)

- ・貯蔵場所の表示 2病院:劇物の貯蔵場所に「医薬用外劇物」の表示がなかった。
(藤井政雄記念、厚生病院)
- ・医療法許可事項の変更 1病院:施設の用途変更申請の未提出。
(鳥取赤十字病院)
- ・歯科医師数 1病院:歯科医師数が必要数に対して不足していた。
(岩美病院)
- ・医師数 1病院:医師数が必要数に対して不足していた。
(皆生病院)
- ・廃棄物処理計画の作成 1病院:特別管理産業廃棄物処理計画書の未作成。
(皆生温泉病院)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
医療安全推進事業	866,786	372,326	0	494,460	

医療安全支援センター運営事業

医療に関する患者の苦情や相談等に迅速に対応し、患者等と医療機関との信頼関係の構築を支援する体制を整備した。

(1) 医療相談窓口の設置

医療相談の内容別件数

<平成26年度相談件数>

()内は前年度相談件数

区分	病院	診療所	その他	計
医療指導課	(20)	(17)	(11)	(48)
	48	28	3	79
東部福祉保健事務所	(3)	(5)	(1)	(9)
	12	5	5	22
中部総合事務所福祉保健局	(9)	(15)	(2)	(26)
	20	6	8	34
西部総合事務所福祉保健局	(16)	(8)	(2)	(26)
	13	6	0	19
計	(48)	(45)	(16)	(109)
	93	45	16	154

(2) 医療相談窓口担当者を対象とした研修会

実施年月日:平成27年1月31日(西部)、平成27年3月15日(東部)

場所:西部福祉保健局、とりぎん文化会館

対象者:県内医療機関等の医療相談担当者

参加者:約20名(西部)、約80名(東部)

内容:医療機関における苦情を満足につなげるため、事例を交えた講義やグループ討論により、接遇や対応のスキルアップを図った。

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
(主)鳥取県感染制御地域支援ネットワーク運営事業	4,479,259	2,324,394	0	2,154,865	

主な事業に記載

目 計	5,646,535	2,997,210	0	2,649,325	
-----	-----------	-----------	---	-----------	--

(薬務費)

医薬品等対策事業	6,442,230	6,190,612	0	251,618	
----------	-----------	-----------	---	---------	--

1 薬剤師等及び医薬品販売業者の指導

県民の健康づくりと医薬分業の推進を期して、薬剤師を始め医薬品販売業の資質向上を図り、医療を担当する者として職能を果たすため研修会等を開催した。

2 登録販売者試験実施状況

平成26年8月20日(水)実施		
受験者(人)	合格者(人)	合格率(%)
129	32	24.8

3 医薬品等の製造許可承認事務の処理状況

(単位:件)

区 分	許可	許可更新	製造販売承認	一部変更承認	適合性調査	修理区分追加	届出(変更・休止・廃止)	許可証書換交付	許可証再交付	製造販売届出	計
医薬品製造販売業	0	0	0	0	0		1	0	0	0	1
医薬品製造業	0	0			0		0	0	0		0
医薬部外品製造販売業	0	1	0	0	0		0	0	0	0	1
化粧品製造販売業	0	1	0	0	0		10	0	0	143	154
化粧品製造業	0	1			0		3	0	0		4
医療機器製造販売業	2	1	0	0	0		1	0	0	0	4
医療機器製造業	4	0			0		0	0	0		4
医療機器修理業	3	23				3	21	1	0		51
計	9	27	0	0	0	3	36	1	0	143	219

4 医薬品販売業の許可(更新)等の処理状況

(単位:件)

区 分	許可・交付	許可・更新	許可証等・再交付	許可証等・書換交付	取扱品目追加変更	届出	計
旧法配置販売業(県外含)	0	1	0	0	0	3	4
新法配置販売業(県外含)	2	0	0	0	0	6	8
旧法配置従事者身分証	42		0	1		103	146
新法配置従事者身分証	21		0	2		51	74
計	65	1	0	3	0	163	232

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
-----	-----	------	--------	------	-------------

5 薬事監視等

薬局、医薬品販売業者等に対し、年間計画に基づき東部福祉保健事務所、各総合事務所薬事監視員及び医療指導課薬事監視員による監視指導を実施した。

(単位:件)

区分	監視対象数	監視目標数	監視延回数	監視率(%)	違反施設数	違反事項内訳										処罰	
						無許可・無届業	不正表示	誇大広告	毒劇薬譲渡	毒劇薬貯蔵	薬譲渡	処方せん薬譲渡	構造設備	その他	計	始末書誓約書	その他説諭
医薬品																	
薬局	272	136	173	127.2											0		
製造業	専業	1	-	0											0		
	薬局	30	9	13	144.4										0		
製造販売業	専業	2	-	0											0		
	薬局	29	9	13	149.4										0		
卸売販売業	95	48	23	48.4										0			
店舗販売業	125	63	40	64.0										0			
薬種商販売業	5	-	1	-										0			
特例販売業	3	-	1	-										0			
配置販売業	17	-	3	-										0			
配置従事者	96	-	0	-										0			
医療機器																	
製造業	8	2	4	166.7										0			
製造販売業	5	2	3	200.0										0			
修理業	43	9	23	267.4										0			
管理医療機器販売等	1,012	101	93	91.9										0			
高度管理医療機器販売等	279	28	116	415.8										0			
医薬部外品																	
製造業	0	-	0	-										0			
製造販売業	1	-	0	-										0			
化粧品																	
製造業	7	2	1	47.6										0			
製造販売業	7	2	1	47.6										0			
合計	1,994		595		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		

6 薬剤師免許処理状況

(単位:件)

区分	免許申請	名簿訂正	免許書換	名簿登録削除申請	免許証再交付申請	計
受理件数	35	13	14	1	0	63

7 薬と健康の週間(10/17~10/23)

イベントの開催「来て、見て、聞いて、あなたの街の薬剤師」

開催年月日	場所	参加者数	概要
平成26年 10月5日 (日)	倉吉未来中心	約400人超	<ul style="list-style-type: none"> ○ 薬剤師相談コーナー <ul style="list-style-type: none"> ・ノルディックウォーク体験 ・お薬手帳カバー作り ○ 体験コーナー <ul style="list-style-type: none"> ・調剤体験 ・調剤体験、身体測定、おくすり手帳カバーのデコレート ○ パネル等展示コーナー <ul style="list-style-type: none"> ・薬物乱用防止、薬の適正使用、禁煙、学校薬剤師検査器具等の展示 ○ ストレス・睡眠体験コーナー

8 ワクチンの需給状況

鳥取県生物学的製剤確保対策要領により、県民の緊急用に必要なワクチンを県内9カ所の備蓄機関(東部福祉保健事務所、各総合事務所2、医療機関6)に定数保管し、供給の円滑化に努めた。

ワクチン使用供給状況

区分	定数	使用分	廃棄分	破損分
乾燥ガスえそウマ抗毒素	6本	0本	0本	0本

すべて平成25年度購入

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
9 医薬品等の安全性確保 医薬品をはじめ各種薬事情報の収集・提供の機能をもつ薬事情報センターの的確かつ効率的な運営を図り、県民の保健衛生の向上に寄与するため助成した。 補助事業者:(一社)鳥取県薬剤師会 補助金額:1,200,000円					
GMP調査体制整備事業	652,766	652,766	0	0	
医薬品製造業における製造管理に係る安全基準を欧米と同等とし、より高度の安全体制を整備等するため、本県における医薬品製造業に係る調査能力を、定められた水準に適合するため、以下の事業を行った。 1 調査員を養成するため、他県における研修に参加 2 各調査分野に応じた検査能力を有する必要があるため、鳥取県衛生環境研究所において機器分析用品・試薬等を購入					
医薬品等備蓄事業	705,000	705,000	0	0	
災害時を想定した医薬品の備蓄については、従来各保健所で保管していたが、有効期限切れの度に備蓄医薬品は廃棄処分するなど非効率的であったため、平成19年度から備蓄医薬品の保管管理を県内3病院に委託し、病院の適正管理により廃棄処分することなく有効利用している。					
薬事経済調査事業	35,922	13,204	0	22,718	
医薬品産業への必要な施策及び薬価の改正の基礎資料とするため、各種調査を実施した。 1 医薬品等生産動向調査 ○薬事工業生産動態調査 医薬品製造業者1、医療機器製造業者4 2 医薬品等価格調査 ○医薬品・特定保険医療材料価格調査(本調査、隔年) 医薬品本調査 医薬品販売業者:34 販売先:24(病院5、診療所6、薬局13) 特定保険医療材料本調査 医療機器販売業者:41 販売先:37(病院12、一般診療所7、歯科診療所5、歯科技工所1、薬局12) ○医薬品・材料価格経時変動調査(他計調査、毎年) 医薬品卸売業者2、材料販売業者2					
血液製剤使用適正化普及事業	207,520	56,620	0	150,900	
血液製剤使用の適正化の推進を図るため、合同輸血療法委員会を設置するとともに研修会を開催した。 ○研修会の実施状況 日時:平成26年7月5日(土) 場所:鳥取県立図書館 大研修室 講演:「不規則抗体陽性例の現状、病態と対応について」 日本赤十字社中四国ブロック血液センター 事業部 学術情報課長 門田 広 氏					
西部総合事務所福祉保健局医薬業務費	2,642,000	2,180,911	0	461,089	
医薬・感染症対策担当に非常勤職員を1名配置し、医薬関係事務の円滑化を図った。					

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
献血推進事業	6,268,713	6,122,681	0	146,032	

1 献血思想の普及・啓発活動

「愛の血液助け合い運動」月間(7月)、「はたちの献血」(1月)を中心に、県民へ献血思想の普及啓発、献血への協力を要請した。特に、「愛の血液助け合い運動」月間(7月)には、県内の高校生の協力を得て、「街頭献血キャンペーン」を実施した。

地域	日時	場所
東 部	平成26年7月19日(土)	イオンモール鳥取北店
中 部	平成26年7月21日(月・祝)	倉吉パープルタウン
西 部	平成26年7月20日(日)	イオンモール米子駅前店

2 献血推進協議会等の開催

県内東部福祉保健事務所・中部・西部総合事務所において献血推進協議会等を開催し、献血推進計画の検討、献血推進に関する問題点、推進方策等について協議した。

開催:3回(東部福祉保健事務所・中部・西部総合事務所 各1回)

3 献血推進員の設置

献血採血目標の達成、献血組織の育成強化及び採血業務の効率化を図るため、献血推進員3名を配置し、県内一円を巡回させ献血申込者の把握、移動採血車の計画的配車等に努めた。

委託料:5,637,000円

委託先:日本赤十字社鳥取県赤十字血液センター

平成26年度献血目標数に対する採血状況 (単位:人)

献血目標	献血実績	内 訳		
		全血献血		成分献血
		400ml	200ml	
23,100	23,158	17,542	138	5,478

4 年度別献血者の状況

年度	献血申込者数	献血者数(人)				献血量 (リットル)	対前年度比(%)	
		総数	400ml	200ml	成分		献血者数	献血量
H26	26,628	23,158	17,542	138	5,478	9,246	98.4	98.7
H25	27,540	23,523	16,859	481	6,183	9,369	99.2	100.8
H24	27,409	23,720	15,928	954	6,838	9,297	97.5	101.1

5 血液製剤供給状況

(単位:本)

区分	供給状況
赤血球製剤	15,738本
血漿製剤	4,110本
血小板製剤	4,129本

薬剤師確保対策促進事業	500,000	309,239	0	190,761	
-------------	---------	---------	---	---------	--

鳥取県と薬剤師会が連携して県内の薬剤師不足対策に取り組むため、鳥取県薬剤師会へ補助し、以下の事業を行った。

- 薬学生や県外就業者向けのUターン・Iターン対策
 - ・大学配布用チラシ作成
 - ・県及び薬剤師会による大学ガイダンス等での説明、大学との意見交換(4大学訪問※)
- ※福山大学、姫路獨協大学、就実大学、神戸学院大学
- 未就業者の復職支援
 - ・有資格未就業者の復職支援プログラムの作成(平成24年度から実施)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果																				
(主) 薬物乱用撲滅事業	5,517,476	5,200,178	0	317,298																					
主な事業に記載																									
麻薬・覚せい剤等対策費	423,122	122,122	0	301,000																					
1 毒物劇物業者の許可事務処理状況 (単位:件)																									
区分	許可数	更新	登録変更	書換	再交付																				
製造業	0	1	1	0	0																				
計	0	1	1	0	0																				
2 毒物劇物取扱者の指導取締状況																									
年間計画に基づく立入検査及び8月の農薬危害防止運動月間には農業協同組合等の販売業者を集中的に監視・指導した。																									
毒物劇物取扱者立入検査(監視)実施状況																									
対象施設数	監視目標数	監視数	監視率(%)	違反施設数	違反事項内訳													計							
					無登録・無届・無許可	設備基準 貯蔵設備のかぎ	陳列場所のかぎ	他のものとの区別	取扱責任者	届出事項	取扱(十一条)	表示 容器包装	貯蔵陳列場所	譲受書	譲受手続 記載事項	押印	塩素酸塩類 帳簿		記載事項	その他					
製造業	3	1	2	200.0																				0	
特定毒物研究者	10	2	0	0.0																					0
販売者	448	134	174	129.9																					0
合計	461	137	176	330	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
3 毒物劇物取扱者試験実施状況																									
区分	平成26年8月11日実施																								
	受験者(人)	合格者(人)	合格率(%)																						
一般	5	3	60.0																						
農業用品目	11	1	9.1																						
特定品目	0	0	0.0																						
計	16	4	25.0																						
4 麻薬等指導取締																									
麻薬取扱者に対しては、定期的に立入検査を実施することとしているが、特に卸売業者及び病院等取扱量の多い業務所に重点を置き立入検査を実施した。																									
(1)麻薬取扱者の免許事務処理状況 (単位:件)																									
区分	免許交付	免許書換 (登録変更)	免許証 再交付	免許廃止 (返納分含)																					
麻薬卸売業者	0	0	0	1																					
麻薬小売業者	5	4	0	23																					
麻薬管理者	16	3	0	22																					
麻薬施用者	116	177	1	197																					
麻薬研究者	2	0	0	2																					
大麻栽培者	1	0	0	1																					
大麻研究者	4	0	0	4																					
計	144	184	1	250																					

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
-----	-----	------	--------	------	-------------

(2) 麻薬取扱者立入検査

区分	対象施設数	立入目標数	立入検査延回数	立入検査率(%)	違反施設数	違反事項内訳						処置				
						譲渡・受	譲渡・受証	保管・管理	帳簿	診療録	その他	計	送致	始末書・誓約書	その他	計
麻薬卸売業者	12	6	18	300.0								0				0
麻薬小売業者	238	71	144	213.2	1				1			1			1	1
麻薬診療施設	264	53	142	268.9	4			1			3	4		3	1	4
麻薬研究者	18	4	1	27.8								0				0
大麻栽培者	1	1	5	500.0								0				0
大麻研究者	4	1	0	0.0								0				0
計	537	136	310	-	5	0	0	1	1	0	3	5	0	3	2	5

(3) 覚せい剤関係立入検査状況

区分	対象施設数	立入検査目標数	立入検査延回数	立入検査率(%)	違反施設数	違反事項内訳						処置				
						譲渡・受	譲渡・受証	保管・管理	帳簿	その他	計	始末書・誓約書	その他	計		
覚せい剤 研究者	国の施用機関	0														
	研究者	4	1	0	0.0							0				0
覚せい剤 原料	原料取扱者	14	3	15	535.7							0				0
	原料研究者	2	1	0	0.0							0				0
	薬局	269	81	134	166.1							0	0			0
	病院・診療所	832	166	109	65.5							0				0
計	1,121	252	258	102.5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

5 麻薬中毒者対策

四半期ごとに医療機関から届出された麻薬中毒者をとりまとめ、国に報告している。

麻薬中毒者数

(単位:人)

区分	平成25年度末 現在数	平成26年度 届出数	平成26年度 社会復帰 届出数(死亡含む)	平成26年度末 現在数
観察指導者	1	0	0	1

薬局・薬剤師を活用した健康情報拠点推進事業	4,957,000	4,508,000	0	449,000
-----------------------	-----------	-----------	---	---------

地域に密着した薬局・薬剤師が健康支援や相談を行うなど、薬局・薬剤師を健康相談拠点として活用するモデル事業を実施し、地域住民の健康増進等への効果等を明らかにし、その成果を広く活用するもので、件から一般社団法人鳥取県薬剤師会に委託し、以下の事業を実施。

○事業内容

モデル薬局において、糖尿病診断項目の1つのHbA1c(ヘモグロビンエーワンシー)と脂質異常症の検査項目である血中脂質を迅速に測定できる機器等を導入し、利用者の食生活や生活習慣を見直し、生活習慣病の早期発見・治療等につながることを評価・検証した。

「薬学生サマーセミナーin鳥取」開催事業	476,000	171,680	0	304,320
----------------------	---------	---------	---	---------

これから薬剤師となる薬学生を対象に、県内の病院、調剤薬局において、薬剤師のチーム医療への関わり、在宅医療やセルフメディケーション支援への取組等の現場を体験してもらい、薬剤師の業務の理解を促し、薬学生の卒業後の進路検討や県内就業促進につながるもので、平成26年度6月補正予算により平成26年度から実施するもの。

○日程:平成26年8月21日・22日

○事業内容

- ・ 薬剤師業務の実地研修(見学、体験等)
- ・ 交流会(研修終了後に実施、東・西部地区2箇所で開催)

○実施施設

- ・ 病院、調剤薬局、衛生行政機関

(主)危険ドラッグ撲滅事業	6,907,508	6,702,807	0	204,701
---------------	-----------	-----------	---	---------

主な事業に記載

目 計	35,735,257	32,935,820	0	2,799,437
合 計	13,298,007,090	13,029,073,126	0	268,933,964

9 予備費の充用調べ

該当なし

10 繰越関係調べ

(1) 継続費逐次繰越調べ

該当なし

(2) 繰越明許費調べ

該当なし

(3) 事故繰越調べ

該当なし

11 収入証紙取扱額調べ

(単位:円)

収入科目			件数	単価	証紙はりつけ額	備考
目	節	細節				
衛生手数料	衛生手数料	衛生事業許可等手数料 (医薬品販売業許可証書換交付申請 (県外))	2	2,000	4,000	
		衛生事業許可等手数料 (医薬品販売業許可更新(配置県外))	0	11,000	0	
		衛生事業許可等手数料 (登録販売者試験)	12	14,000	168,000	
		衛生事業許可等手数料 (毒劇物取扱責任者試験)	4	10,500	42,000	
	計(節)		18		214,000	
本庁執行分計(目)			18		214,000	
出納機関執行分計(目)					10,483,750	東部福祉保健事務所 中部福祉保健局 西部福祉保健局
目 計					10,697,750	
合 計					10,697,750	

12 収入事務処理状況調べ

(1) 分担金及び負担金

(単位:円)

目	収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
	節	目							
民生費分担金	社会福祉費	老人福祉費分担金	1	34,155,000	34,155,000	0	0	高齢者の医療の確保に関する法律	
		計(節)	1	34,155,000	34,155,000	0	0		
	本庁執行分計(目)		1	34,155,000	34,155,000	0	0		
	出納機関執行分計(目)		0	0	0	0	0		
	目計		1	34,155,000	34,155,000	0	0		
	合計		1	34,155,000	34,155,000	0	0		

(2) 使用料

該当なし

(3) 手数料

(単位:円)

目	収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
	節	目							
衛生手数料	衛生手数料	衛生事業許可等手数料	24	396,500	396,500	0	0	鳥取県手数料条例	
		計(節)	24	396,500	396,500	0	0		
	本庁執行分計(目)		24	396,500	396,500	0	0		
	出納機関執行分計(目)		1,766	10,815,250	10,815,250	0	0		
	目計		1,790	11,211,750	11,211,750	0	0		
	合計		1,790	11,211,750	11,211,750	0	0		

(4) 財産収入

(単位:円)

目	収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
	節	目							
利子及び配当金	—	—	2	169,870	169,870	0	0	鳥取県基金条例	鳥取県国民健康保険 広域化等支援基金
		—	2	818,521	818,521	0	0	鳥取県基金条例	鳥取県後期高齢者医 療財政安定化基金
		計(節)	4	988,391	988,391	0	0		
		本庁執行分計(目)	4	988,391	988,391	0	0		
		出納機関執行分計(目)	0	0	0	0	0		
		目計	4	988,391	988,391	0	0		
		合計	4	988,391	988,391	0	0		

(5) 寄付金
該当なし

(6) 諸収入

(単位:円)

目	収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令等	備考
	節	細節							
国民健康保険広域 化等支援基金交付 金元利収入	国民健康保険広域化等 支援基金交付金元利収入	—	1	20,000,000	20,000,000	0	0	鳥取県国民健康保険広域 化等支援基金運営要綱	
		計(節)	1	20,000,000	20,000,000	0	0		
本庁執行分計(目)			1	20,000,000	20,000,000	0	0		
出納機関執行分計(目)				0	0	0	0		
目 計				20,000,000	20,000,000	0	0		
雑 入	雑 入	—	4	10,209,085	10,209,085	0	0	鳥取県後期高齢者医療広域連合派遣職員給 与等に係る費用	
		—	2	216,205,295	216,205,295	0	0	平成24、25年度鳥取県後期高齢者医療給付 事業費負担金返還金	
		—	5	7,804	7,804	0	0	平成20年度鳥取県老人医療給付事業費負担 金返還金	
		—	6	67,455,341	67,455,341	0	0	平成20～25年度後期高齢者高額医療負担 金返還金	
		—	81	405,000	405,000	0	0	鳥取県院内感染対策講習会受講料	
		—	55	41,539	41,539	0	0	非常勤職員雇用保険料本人負担分	
本庁執行分計(目)			153	294,324,064	294,324,064	0	0		
出納機関執行分計(目)				8,645	8,645	0	0	非常勤職員雇用保険料本人負担分	
目 計				294,332,709	294,332,709	0	0		
合 計				314,332,709	314,332,709	0	0		

(7) 現金の取扱状況
ア 現金取扱状況

(単位:円)

収入科目(節)	収入済額	備 考
衛生手数料	182,500	登録販売者試験受験手数料等
合 計	182,500 (12件)	

イ つり銭の状況
該当なし

- 13 収入未済額調べ 該当なし
- 14 未収金回収促進のための取り組み状況調べ 該当なし
- 15 税外収入不納欠損額調べ 該当なし
- 16 債務負担行為の状況調べ 該当なし
- 17 負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ

(1)負担金 該当なし

(2)補助金

予算科目(老人福祉費)

① 国 補 分

該当なし

② 単 県 分

(単位:円)

補助金等の名称 (補助金等の創設年度)	交付先	補助対象経費 補助率及び 補助金額	実施計画承認 又は内示年月日	着手 年月日	額の確定 年月日	支出の状況		備考	
			交付申請 年月日	完了 年月日	検 査 年月日	概算 払精 算払 の別	支出 年月日		金 額
事業の内容			交付決定 年月日	実績報告 年月日	審査・現地 調査年月日				
鳥取県後期高齢者医療 給付事業費負担金 (H20年度)	鳥取県後期 高齢者医療 広域連合	72,202,800,000	—	—	国の 確定待ち	概算	H26.04.11 外	6,016,900,000	
後期高齢者医療広域連 合が実施する後期高齢 者医療給付事業に要 する費用について、12分 の1を県が負担		(補助率:1/12) 6,016,900,000	(H26.3.12) H26.2.17	—	—				
鳥取県後期高齢者医療 給付事業費負担金 (H20年度)	鳥取県後期 高齢者医療 広域連合	(64,417,276,395) 64,417,356,180	—	—	(H24.1.25) H27.3.10	精算	H27.3.18	6,649	平成22年度 再確定分 (H22年度 に、 5,520,336,594 円支払い済) (H23返納済 152,230,228 円)
後期高齢者医療広域連 合が実施する後期高齢 者医療給付事業に要 する費用について、12分 の1を県が負担		(補助率:1/12) (5,368,106,366) 5,368,113,015	(H22.3.5) H23.1.26	—	—				
鳥取県後期高齢者医療 基盤安定事業負担金 (H20年度)	鳥取市外18 件	1,469,807,927	—	—	H27.4.30	概算	H26.12.16	1,102,355,937	
後期高齢者医療制度の 財政基盤の安定化を図 るため、保険料を軽減し た被保険者分について、 軽減分の一部を負担		(補助率:3/4) 1,102,355,937	H26.11.17 外	—	—				
鳥取県後期高齢者医療 高額医療費負担金 (H20年度)	鳥取県後期 高齢者医療 広域連合	1,262,643,601	—	—	国の 確定待ち	概算	H26.11.7 外	315,660,900	
高額な医療給付の発生 による後期高齢者医療 広域連合の財政リスクを 軽減するため、高額医療 費の一部を負担		(補助率:1/4) 315,660,900	(H26.9.10) H27.2.18	—	—				
鳥取県後期高齢者医療 財政安定化基金交付金 (H26年度)	鳥取県後期 高齢者医療 広域連合	400,000,000	—	—	H27.5.11	概算	H26.9.30	400,000,000	
保険料の増加抑制のため、 交付金を広域連合に 交付する。		(補助率:定額) 400,000,000	H26.9.1	—	—				
鳥取県後期高齢者医療 制度健康診査事業費補 助金 (H20年度)	鳥取県後期 高齢者医療 広域連合	80,396,460	—	—	H27.5.12	精算	H27.5.22	26,798,000	
後期高齢者医療広域連 合が市町村に委託して 実施する被保険者の健 康診査事業に対して補 助する		(補助率:1/3) 26,798,000	H26.8.20	—	—				
本庁執行分計								7,861,721,486	
出納機関執行分計								0	
単 県 分 計								7,861,721,486	

予算科目(国民健康保険連絡調整費)

① 国 補 分
該当なし

② 単 県 分

(単位:円)

補助金等の名称 (補助金等の創設年度)	交付先	間 接	補助対象経費 補助率及び 補助金額	実施計画承認 又は内示年月日	着手 年月日	額の確定 年月日	支出の状況		備考	
							概算 払 精 算 の 別	支出年月 日		金 額
鳥取県国民健康保険財政調整交付金 (H17年度)	鳥取市外18 件		2,832,811,000	—	—	H27.3.24	概算	H26.10.3	920,803,000	
市町村国民健康保険の 安定的運営を図るため 財政調整交付金を交付 する			(補助率:10/10)	(H26.9.9外) H27.3.13	—	—		精算	H27.4.7	1,912,008,000
鳥取県国民健康保険基 盤安定事業負担金 (S63年度)	鳥取市外18 件		2,647,984,333	—	—	H27.4.8	概算	H27.1.13	1,757,300,259	
市町村国民健康保険の 財政基盤の安定を図る ため低所得者に対する 軽減保険料に対して一 部県費負担する			(補助率:1/4、 3/4)	(H26.11.27外) H26.12.19外	—	—				
鳥取県国民健康保険高 額医療費共同事業負担 金 (H15年度)	鳥取市外18 件		1,506,692,215	—	—	H27.4.27	概算	H26.6.27外	376,673,048	
国保連合会が行う高額 医療費共同事業に対 して一部県費負担を行 う			(補助率:1/4)	(H26.5.1外) H27.2.4外	—	—				
			376,673,048	(H26.5.23) H27.2.10	H27.4.17外	H27.4.27				
本庁執行分計									4,966,784,307	
出納機関執行分計									0	
単 県 分 計									4,966,784,307	

予算科目(薬務費)

① 国 補 分 該当なし

② 単 県 分

(単位:円)

補助金等の名称 (補助金等の創設年度)	交付先	間 接	補助対象経費 補助率及び 補助金額	実施計画承認 又は内示年月日	着手 年月日	額の確定 年月日	支出の状況		備考	
							概算 払 精 算 の 別	支出年月 日		金 額
鳥取県薬剤師会薬事情 報センター補助金 (H11年度)	一般社団法 人鳥取県薬 剤師会		2,647,433	—	—	H27.5.7	概算	H26.9.25外	1,200,000	
薬事情報の収集及び提 供			(補助率:10/10)	H26.5.20	—	—				
鳥取県薬剤師確保対策 促進事業補助金 (H24年度)	一般社団法 人鳥取県薬 剤師会		618,478	—	—	H27.4.14	精算	H27.4.24	309,239	
県と連携し、県内への薬 剤師の就職促進、未就 業薬剤師の復職支援等 を行い、薬剤師の充足を 図る			(補助率:1/2) 309,239 (限度額 500,000)	(H26.6.26) H27.2.26	—	—				
				(H26.7.1) H27.3.13	H27.4.2	H27.4.9				
本庁執行分計									1,509,239	
出納機関執行分計									0	
単 県 分 計									1,509,239	

(2-2)補助金(他課から予算の配当替えを受けて執行するもの)

該当なし

(3)交付金

該当なし

(4)委託料

予算科目 (目)	国 補 単 原 の 別	委託料の名称	委託契約の 相手	当初契約			人 社 等 (契約保証金 納付等年月 契約形態)		完了		支出の状況		備 考	
				予定価格	(契約年月日) 契約額	契約期間	年月日 (契約保証金 納付等年月)	年月日 (契約形態)	年月日 履行検査	年月日 年月日	支出区分	支出 年月日		金額
国民健康保険 連絡調整費														
予定価格が50万円 未満のもの 本庁執行分計 出納機関執行分計 目													216,000 216,000 0 216,000	コクホライン・調交システム保守業 務委託
環境衛生連絡調整費														
予定価格が50万円 未満のもの 本庁執行分計 出納機関執行分計 目													410,400 410,400 0 410,400	家庭用品検査業務委託

(単位:円)

(単位:円)

予算科目 (目)	国 補 単 原 の 別	委託料の名称	委託契約の相手方	当初契約			人札等 年月日 (契約保証金 納付等年月 契約形態)		完了 年月日 履行検査 年月日	支出の状況		備考
				予定価格	(契約年月日) 契約額	契約期間	契約期間	支出区分		金額		
業務費	単 原	献血推進員設置事業委託	日本赤十字社 中国ブロック 血液センター	5,637,600	(H26.4.1) 5,637,600	H26.4.1 ~ H27.3.31	(免除)	H27.3.31	H26.6.18 外	5,637,600	当該業務の特殊性から、受託者は鳥取県赤十字社血液センターを除いて他にない	
	単 原	鳥取県健康相談拠点モデル事業委託	一般社団法人 鳥取県薬剤師 会	4,957,000	(H26.10.1) 4,957,000	H26.10.1 ~ H27.3.31	(免除)	H27.3.31	H27.4.21 外	4,508,000	当該業務の特殊性から、受託者は鳥取県赤十字社血液センターを除いて他にない	
	単 原	危険ドラッグ情報収集事業委託	株式会社日立システムズ中国支社	831,600	(H26.11.1) 831,600	H26.11.1 ~ H27.3.31	(免除)	H27.3.31	H27.4.30	831,600	当該業務の特殊性から、受託者は契約相手方の他にない	
	単 原	危険ドラッグ啓発用動画作成業務委託	株式会社エムアド システムズドット コー	1,998,000	(H27.2.13) 1,998,000	H27.2.13 ~ H27.3.16	(免除)	H27.3.16	H27.4.9	1,998,000	当該業務の特殊性から、受託者は契約相手方の他にない	
	単 原	薬事関係係台帳管理システム改修業務	株式会社アクス	561,600	(H26.6.5) 561,600	H26.6.5 ~ H26.7.4	(免除)	H26.7.4	H26.9.29	561,600	当該業務の特殊性から、受託者は契約相手方の他にない	
	予 定 価 格 が 60 万 円 未 満 の もの										921,000	・薬事台帳システム保守委託 216,000円 ・災害用救急医薬品等備蓄事業 (中央病院)235,000円 (厚生病院)235,000円 (境港済生会総合病院)235,000円
本庁執行分計										14,457,800		
出納機関執行分計										0		
目計										14,457,800		
合計										15,084,200		

(4-2)委託料(他課から予算の配当替を受けて執行したもの)
該当なし

18 工事請負費調べ

該当なし

18-2 工事請負費調べ(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)

該当なし

19 財産に関する調べ

(1) 公有財産

該当なし

(2) 金券類の受払状況

ア 金券の受払状況

(平成27年3月31日現在)

種 別	前年度末	本 年 度 中		本年度末	備 考
		購入額	使用額		
郵便切手及び郵便はがき	円 520	円 20,513	円 20,513	円 520	
収入印紙	0	0	0	0	
収入証紙	0	0	0	0	
タクシークーポン券	0	0	0	0	
鉄道バスプリペイドカード	0	0	0	0	
合 計	520	20,513	20,513	520	

イ タクシークーケットの受払状況

(平成27年3月31日現在)

前年度末未使用枚数	本 年 度 中		本年度末	備 考
	購入枚数	使用枚数及び金額		
枚 34	枚 0	枚 15	枚 19	
		13,430円		

(3) 基金

(平成27年3月31日現在)

種 別	前年度末	本 年 度 中		本年度末	備考
		増	減		
	円	円	円	円	
鳥取県国民健康保険広域化等支援基金	168,502,581	20,169,870	30,037,246	158,635,205	
鳥取県後期高齢者医療財政安定化基金	1,125,728,016	103,283,521	400,000,000	829,011,537	
合 計	1,294,230,597	123,453,391	430,037,246	987,646,742	

(4) 債 権

(平成27年3月31日現在)

債権の名称	前年度末現在高		本 年 度 中				本年度末現在高		備考
	金額	件数	増		減		金額	件数	
			金額	件数	金額	件数	金額	件数	
鳥取県国民健康保険広域化等支援基金貸付金	60,000,000	1	30,000,000	1	20,000,000		70,000,000	2	
合 計	60,000,000	1	30,000,000	1	20,000,000	0	70,000,000	2	

20 財産の貸付け及び使用許可調べ

(1) 土地及び建物

ア 土地
該当なし

イ 建物
該当なし

(2) 物品
該当なし

21 借受不動産明細調べ 該当なし

22 職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ

(1) 職員住宅 該当なし
(2) 職員駐車場 該当なし

23 自動車(二輪を除く)の管理状況調べ 該当なし

24 寄附物件の受納状況調べ 該当なし

25 備品の処分状況調べ 該当なし

26 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ

(1) 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ 該当なし
(2) 物品の照合

照合年月日	現物確認できなかった物品	現物が確認できなかった物品名	個数
平成27年2月3日	・ 有 ・ 無		

27 貸付金等状況調べ

(1) 総括表

(単位:円)

貸付金の名称	貸付先	貸付額		本年度(元金のみ)			本年度未現在 貸付残高	備考
		前年度未現在 貸付残高	本年度 貸付額	償還額	不納欠損額	償還免除額		
(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(F)	(G)	(A+B)-(C+D+E)	
鳥取県国民健康保険広域化等支援基金貸付金	鳥取市	60,000,000	0	20,000,000	0	0	40,000,000	
	湯梨浜町	0	30,000,000	0	0	0	30,000,000	
合計		60,000,000	30,000,000	20,000,000	0	0	70,000,000	

(2) 償還状況

(鳥取県国民健康保険広域化等支援基金貸付金)

(単位:円)

区分	貸付額		本年度				本年度末		備考
	前年度未現在 貸付残高	本年度 貸付額	収入調定額	償還額	不納欠損額	償還免除額	収入未済額	償還期 未到来分	
(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(F)	(G-E)	(A+B-C)		
元金	60,000,000	30,000,000	0	20,000,000	0	0	0	70,000,000	
利息			0	20,000,000	0	0	0		
小計			0	0	0	0	0		
過年度分			20,000,000	0	0	0	0		
現年度分			0	20,000,000	0	0	0		
小計			20,000,000	20,000,000	0	0	0		
合計			20,000,000	20,000,000	0	0	0		

○ 意見、要望等

(1)業務に関する要望等
特になし

(2)監査委員事務局に対する意見・要望等
特になし